

産業廃棄物税使途事業実績報告書

事業名 解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究事業

事業実施予定期間 平成20年度から平成23年度

担当課室名 高校教育課

担当班名 キャリア教育班 TEL 022-211-3625

e-mail ko-kogyo@pref.miyagi.jp

1 事業の目的

建設の産業廃棄物の発生抑制や、リサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践教育として、各関係団体からの支援を受けながら、解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究を行う。

2 当該年度の実施事業の内容

解体予定の木造建築物の部材を採取し、再利用可能な材料の補強方法を研究しながら、規格材として加工し、導入した仕口加工機等で製作をした。

- ① 解体木造材を加工し、常設型の倉庫（T-BOX）製作
- ② 組立型の屋外用簡易避難住宅（救Qハウス）の製作
- ③ 集団避難時の避難所内設置簡易間仕切り（救Qルーム）の製作
- ④ ウレタン素材や簡易畳、簡易カーペットを活用した床材の加工

事業取り組みに際して、解体工事業協同組合、宮城県建築士会、大崎地方振興事務所など各種団体・企業と連携し、現場見学と専門的講師としての指導を受けた。また、産業廃棄物の処理状況等現場見学と、専門講師の指導による設計・製作工程を通じた実践的学習で、地球環境に配慮した今後の産業活動に関与できる人材の育成に努めた。

3 当該年度の実施事業の成果

- ① 仕口加工機を活用して「ほぞ、継ぎ手」部分を加工した構造材を用いて、常設型の倉庫製作（T-BOX）を通し、解体木造建築物の構造材（再利用可能な木材）のリユースの推進が図れた。
- ② リユース材活用によるモデル的な組立型の屋外用簡易避難住宅を製作（救Qハウス）し、次年度の規格化した生産に向けた方向性が定められた。
- ③ ベニヤ板製作時の心材（廃材）をリユースした集団避難時の避難所内設置簡易間仕切り（救Qルーム）を製作し、次年度の普及に向けた方向性が定められた。
- ④ 現場見学と専門的講師からの指導による実践的学習を通し、地球環境に配慮した今後の産業活動に関与できる人材の育成が図られた。
- ⑤ この度の震災にともない、屋外用簡易避難住宅は支援物資の倉庫として、体育館の避難所では簡易間仕切りもプライバシー保護を目的に活用することができた。
- ⑥ 地域の各種団体や企業との連携・協力体制が構築できた。

4 今後の展開

将来的に再利用可能な材料としてストックし、新築・改築材料として供給するリユース材木店の設置に向けて関係機関との検討を進めたい。また、今回の大震災を教訓にして、避難所においてより活用しやすいように改善を図りながら、防災意識の向上に継続的に取り組み、小・中学校や地元地域での出前授業などを通して地域貢献に努めたい。

5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

(指標名：関連授業時数)

単位：時間

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
99	268	340	245

6 事業費の推移

単位：千円

平成20年度	平成21年度	平成22年度
7,310	3,097	3,012